



平成25年2月14日

各 位

会社名 レンゴー株式会社  
代表者名 代表取締役社長 大坪 清  
(コード番号 3941 東証・大証第1部)  
問合せ先 経営企画部長 柘植 洋介  
(TEL. 06-4706-9618)

## 株式会社石川製作所の第三者割当増資の引受けに関するお知らせ

当社は、株式会社石川製作所（以下「石川製作所」といいます。）が実施する第三者割当による新株式発行を引受けすることを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 第三者割当により発行される新株式の引受けの目的

石川製作所は、紙工機械、システム機器、繊維機械、防衛機器等の各種機械機器の開発、製造、販売を行っており、昭和12年の設立以来、時代の先端を行く幅広い開発力を背景に、優良な顧客との取引関係を構築しております。

同社は、平成21年2月に当社グループの紙器機械事業を引き継ぎ、段ボール製造機械関連を中心に当社とは良好な取引関係を継続してまいりました。

当社は、石川製作所の経営のさらなる安定化を図り、当社の段ボール生産に欠かせない製造機械のイノベーションおよび安定供給に繋げるために、同社による第三者割当増資の引受けを決定いたしました。

#### 2. 新株式発行会社（石川製作所）の概要

- (1) 商 号 株式会社石川製作所
- (2) 代 表 者 取締役社長 竹田 徳文
- (3) 所 在 地 石川県白山市福留町200番地
- (4) 設 立 年 月 昭和12年(1937年)1月
- (5) 主な事業の内容 紙工機械、システム機器、繊維機械、防衛機器の製造販売、受託生産
- (6) 決 算 期 3月
- (7) 従 業 員 数 333名(連結)(平成24年9月30日現在)
- (8) 主 な 事 業 所 本社・工場、東京研究所、東京営業所

(9)資 本 金 4,533 百万円 (平成 24 年 9 月 30 日現在)

(10)発行済株式総数 51,159,720 株 (平成 24 年 9 月 30 日現在)

(11)大株主構成および所有割合

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	総議決権数に 対する所有議決権数の 割合 (%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	2,540	4.99
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町1番地	2,535	4.98
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋三丁目5番12号	2,067	4.06
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	1,919	3.77
北日本紡績株式会社	石川県白山市福留町201番地1	1,601	3.14
石川フレンド会	石川県白山市福留町200番地	1,471	2.89
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	1,224	2.40
直山 泰	石川県金沢市	922	1.81
坂本 聖樹	青森県東津軽郡平内町	649	1.27
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	600	1.18
計	—	15,532	30.48

(12)最近事業年度における業績の動向 (連結)

	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期
純 資 産	782 百万円	904 百万円
総 資 産	6,782 百万円	6,718 百万円
売 上 高	7,662 百万円	9,854 百万円
売 上 総 利 益	910 百万円	1,111 百万円
営 業 利 益	133 百万円	262 百万円
経 常 利 益	24 百万円	124 百万円
当 期 利 益	11 百万円	91 百万円
1 株 当 たり 配 当 金	—	—

(13) 当社との関係

- ① 資本関係 該当事項はありません。
- ② 人的関係 該当事項はありません。
- ③ 取引関係 石川製作所へ印刷検査装置等の売上 23 百万円 (平成 24 年 3 月期)  
石川製作所から紙工機械等の仕入 1,725 百万円 (平成 24 年 3 月期)
- ④ その他 該当事項はありません。

3. 第三者割当増資引受の概要

- (1) 引受株式数 普通株式 12,700,000 株
- (2) 引受価額 1 株につき金 80 円
- (3) 引受価額の総額 1,016,000,000 円

4. 引受前後の所有株式の状況

- (1) 引受前の所有株式数 0 株 (議決権の数 0 個)  
(議決権割合 0.00%)
- (2) 引受株式数 12,700,000 株
- (3) 引受後の所有株式数 12,700,000 株 (議決権の数 12,700 個)  
(議決権割合 19.96%)

5. 日程

- 平成 25 年 2 月 14 日 取締役会
- 平成 25 年 3 月 4 日 払込期日

6. 今後の見通し

本件による当社の業績に与える影響については軽微であります。

なお、当社は本件引受け実施後、石川製作所の株式を議決権保有割合 20%に達するまで市場から取得する予定です。同社を持分法適用会社とする時期および対象となった場合の当社の連結業績への影響につきましては、現在精査中であり、詳細が明確になり次第、速やかにお知らせいたします。

以 上